

22 広域交通ネットワークの整備促進と交通利便性の向上

1 幹線道路網の整備と活用

【提案内容】

提出先 国土交通省

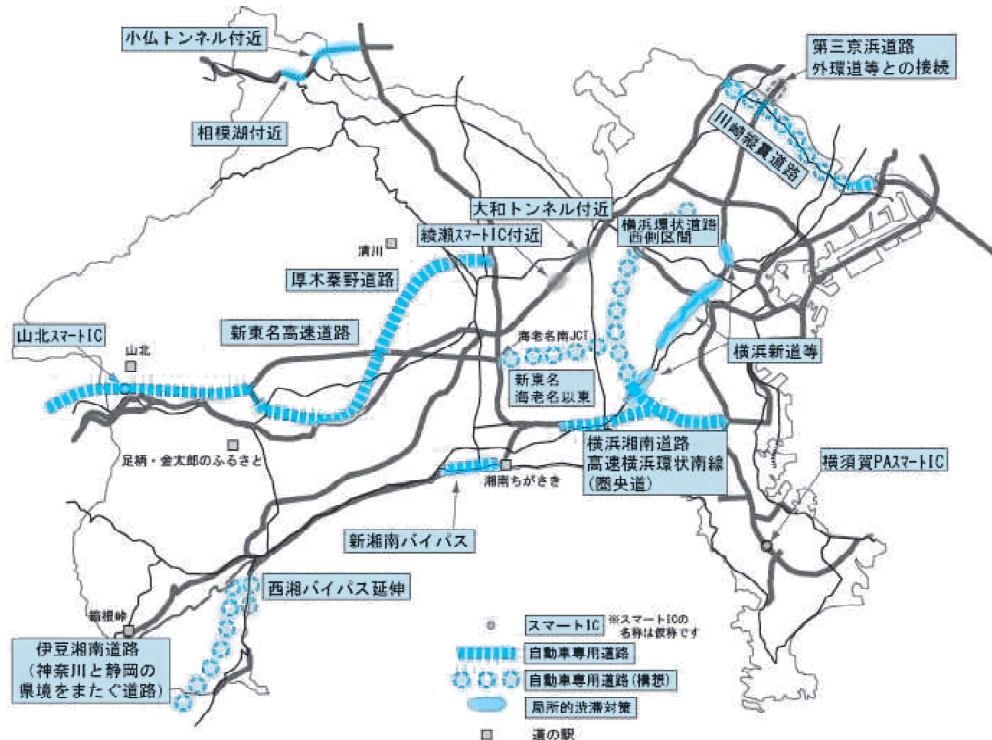
- (1) 一層の観光振興や生産性の向上等を図り、持続的な経済成長を実現していくため、「新東名高速道路」、「横浜湘南道路・高速横浜環状南線（圏央道）」及び「厚木秦野道路」の早期整備を図ること。また、「新東名高速道路」の全線6車線化の実現や海老名以東の計画の具体化などを図るとともに、「伊豆湘南道路（神奈川と静岡の県境をまたぐ道路）」の計画の具体化に向け支援すること。
- (2) 高速道路ネットワークを最大限活用できるよう、局所的な渋滞対策やスマートICの早期整備を図ること。
- (3) 高速道路ネットワークと一体となって地域の交流連携を支える幹線道路の整備を推進するために必要な予算措置を講じること。

◆現状・課題

首都圏機能の一翼を担う本県の道路網は、人口や都市機能の集積に比して整備が十分とは言えず、円滑で安定的な経済活動を支える幹線道路網の整備が急務となっている。

◆実現による効果

広域的な交通利便性の向上などにより、本県はもとより、首都圏全体の経済の好循環が図られる。また、災害時における応急活動などを支える基盤の充実強化が図られる。



(神奈川県作成)

(神奈川県担当課：県土整備局道路企画課)

2 鉄道網の整備促進

【提案内容】

提出先 総務省、国土交通省

- (1) リニア中央新幹線については、国家的プロジェクトを推進する立場で、より積極的に関与し、一日でも早い開業に向け整備を促進するとともに、神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりについても、重点的に地方自治体へ支援を講じること。
- (2) 藤沢市村岡地区の東海道本線新駅の整備を推進するため、駅や駅周辺の一体的なまちづくりへの確実な予算措置を講じるとともに、寒川町倉見地区の東海道新幹線新駅の実現等に向けて、駅整備への地方債の充当など、地元自治体の財政的な負担を軽減する制度の整備を図ること。
- (3) 相鉄いずみ野線の延伸、相模線の複線化、東海道貨物支線の貨客併用化、小田急多摩線の延伸など、神奈川の拠点づくりを支える鉄道ネットワーク形成に資する事業について、助成制度の拡充や、新たな支援方策の構築など公的支援を拡大すること。

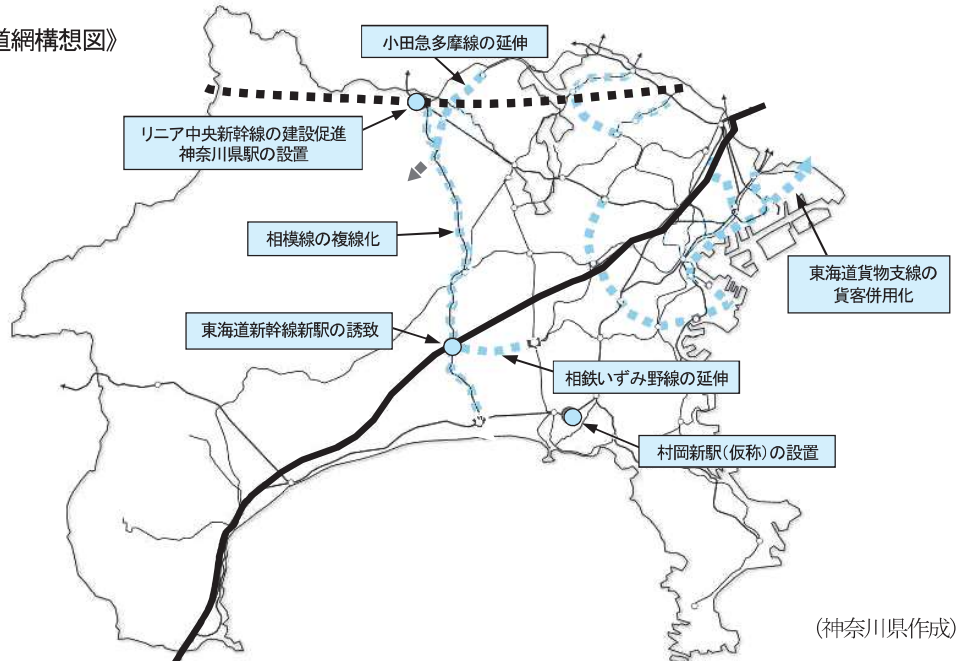
◆現状・課題

少子高齢化社会の本格化や環境問題の顕在化など、社会情勢が変化する中で、「コンパクト＋ネットワーク」の観点から、都市づくりを進めるため、利便性の高い鉄道網の形成が必要である。

◆実現による効果

東京都心への過度な一極集中を改善し、災害リスクや人口減少などの課題を首都圏全体で受け止めることにより、都市機能の向上や国際競争力の強化などに大きく寄与する。

《鉄道網構想図》



(神奈川県担当課：県土整備局環境共生都市課、交通政策課、都市整備課)

3 新たなモビリティサービスの取組促進

【提案内容】

提出先 内閣府、総務省、国土交通省

少子高齢化の進展や人口減少が見込まれる中、あらゆる人がどこでもシームレスかつ自由に移動でき、コミュニティの活性化が図られる社会を実現するため、新たなモビリティサービスの取組について支援を行うとともに、その導入が促進されるよう、必要な予算措置を講じること。

特に、自動運転については、レベル4の社会実装が進むよう、更なる予算措置や国が先導して社会受容性等の向上を図ること。

さらに、ICT・AI等を活用し、渋滞を解消するなど交通基盤をより使いやすくする取組を推進すること。

◆現状・課題

近年、ICT・AIなどの技術革新の進展に伴い、自動運転、AIオンデマンド交通、ライドシェア、自走式ロープウェイ、Ma a Sなどのデジタル技術を活用した交通DXなど、新たなモビリティサービスの取組が県内各地で進められているが、地域交通の課題は様々であることから、地域の実情に適した新たなモビリティサービスの導入が図られるよう、引き続き、技術的・財政的な面からの国の支援が必要である。

特に、バスの運転手不足が深刻化する中、地域公共交通に係る自動運転は、各地で実証実験が行われているものの、車両や遠隔監視システムの開発に多額の費用を要し実験期間に限られることなどから、運転手が乗車しないレベル4の実用化に至っていないため、更なる財政的支援や、国が先導して新たな技術に対する社会受容性等の向上を図る必要がある。

また、国は、観光地周辺などで広域的に発生する渋滞を解消し、円滑な移動を確保するため、ICT・AI等の技術を活用し、渋滞の発生予測や、予測結果に基づき人や車の流れを最適化する検討を進めており、引き続き、ICT・AI等の革新的な技術を活用し、渋滞を解消するなど交通基盤をより使いやすくする取組が必要である。

◆実現による効果

人の移動に関する様々な制約などの課題解決を図るとともに、ICT・AI等を活用した交通の最適化、運転業務の人手不足への対応、さらに、キャッシュレス化などの取組促進により、運賃・料金を含めワンストップでシームレスなサービス提供が可能となり、コミュニティが活性化した豊かな社会の実現が期待される。

デジタル技術を活用した交通DX

自動運転



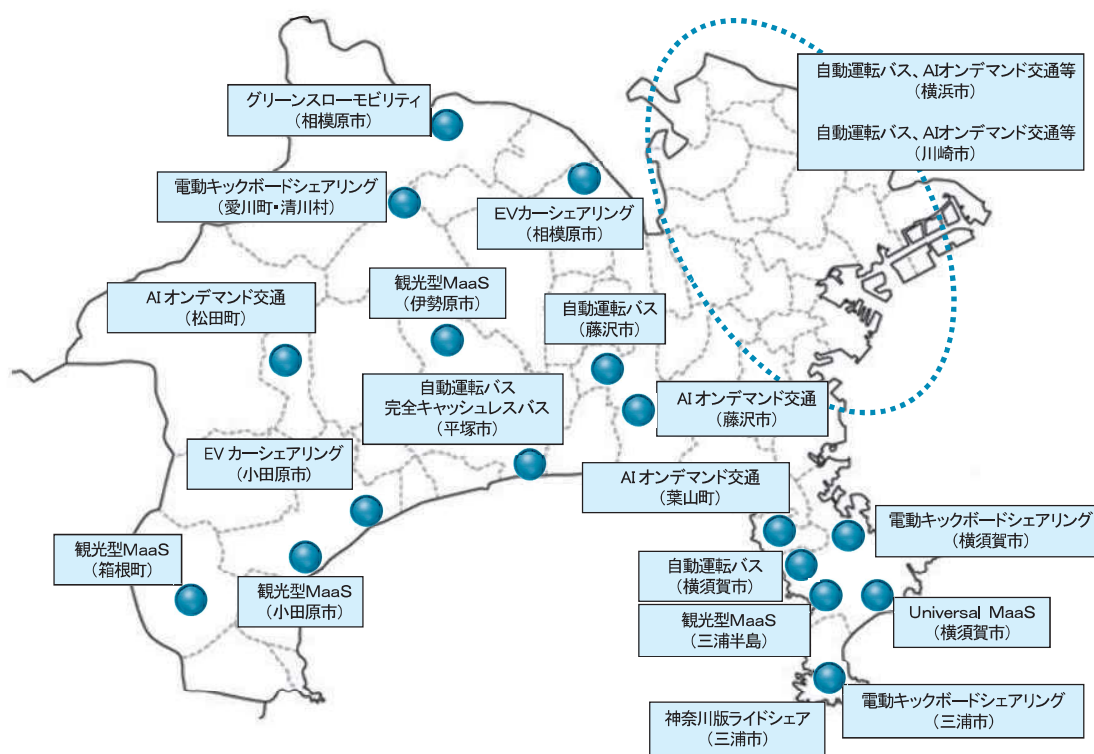
(出典：神奈川中央交通㈱より提供)

AIオンデマンド交通



(出典：国土交通省資料より作成)

県内の主な取組状況



(令和6年度実績)

地域等	主な取組状況
横浜市	自動運転バス、AIオンデマンド交通、完全キャッシュレスバス、電動キックボードシェアリング
川崎市	自動運転バス、AIオンデマンド交通、郊外型MaaS、観光型MaaS、完全キャッシュレスバス、電動キックボードシェアリング
県央地域	グリーンスローモビリティ、EVカーシェアリング、電動キックボードシェアリング
横須賀・三浦地域	自動運転バス、AI オンデマンド交通、神奈川版ライドシェア、観光型MaaS、Universal MaaS、電動キックボードシェアリング
湘南地域	自動運転バス、AIオンデマンド交通、観光型MaaS、完全キャッシュレスバス
県西地域	AI オンデマンド交通、観光型MaaS、EV カーシェアリング

(神奈川県担当課：県土整備局交通政策課、道路企画課)